

長野県革新懇ニュース

2017 年 2 月号
(発行日 2 月 10 日)
年会費 5000 円 (送料込)
振替 0510-3-15971

212

発行 日本と信州の明日をひらく 県民懇話会
(長野県革新懇) 発行人：山口光昭 編集長：高村裕
〒380-8790 長野市県町 593 高校教育会館内
TEL：026-234-1231 FAX：026-234-2219 メール：mail@nagano-kakushinkon.com

==== 今号の主な記事 =====

- 1 面 茅野實さんインタビュー
- 2 面 1 面続き、近現代信州の歴史回廊
- 3 面 困難に立ち向かうキューバを訪れて
深刻な生活保護の実態が明らかに！
- 4 面 随筆「青春の啄木」堀井正子さん
映画評論「この世界の片隅で」
読者のこえ・各地の動き、クロスワードパズル

URL：nagano-kakushinkon.com



1933 年岡谷市生まれ。1956 年八十二銀行入行。1994 年～2001 年頭取。1998 年～1999 年全国地方銀行協会副会長。1998 年～2015 年長野県環境保全協会会長。現在、同顧問。

後世に負の遺産を 残してはいけない

茅野 實 さん

(「戦争させない 1000 人委員会・信州」呼びかけ人)

異次元金融緩和は
資本の活力低下を実証

Q 銀行経営に携わってきた立場から今の日本経済についてはどう考えますか？

長いスパンで見れば、日本経済は足腰が強くなったし、リーマンショックにも他の先進諸国に比べると軽傷で乗り越えて、まずまずの状態です。移していると考えています。ただし、日本経済は他の先進諸国と同じく、すでに成熟期に入っていて、高度経済成長のような状況は、IT 革命を超える規模の技術革新でもない限り、望むべくもないでしょう。

いけません。特に異次元金融緩和は、どの国でもリスクを恐れてやらなかったことですが、それをやったわけですから、お金をばらまいても、想定した 2% の物価上昇にもならない。企業サイドではお金は満腹状態なんですね。一方でお金を必要としている庶民にはお金が向かわない。小さな新規事業ではお金が足りないんですが、金融機関からするとリスクが大きくて、なかなか踏み切れないわけです。そうしたことを政策的にカバーできる仕組みが欲しいですが、そうはなっていない。先程、リーマンショックのことに触れましたが、実は金余りの兆候はすでに第 1 次オイルショック(1973 年)の頃から出ていたんですね。当時、都市部を中心に小さなバブルが発生しました。それから 17 年後に本格的なバブル経済(余ったお金が実体経済「本業」からかけ離れた投機「財テク」に向かう)とその破綻が起き、続いてまた 17 年後にリーマンショックに遭遇することになりました。日本の金融機関はあのバブル崩壊(1991 年)で痛い打撃を被りました。しかし、リーマンショックでそれほど影響を受けなかったのはバブルの教訓のおかげです。

今、日本ばかりでなく世界的に投資資金の規模に比べて儲かる投資先、儲かる事業が少なくなってきたようです。お金を供給しても日銀の当座に積み上がっていくばかりです。お金を必要とする先々はたくさんあるのに、どれも儲けが出ない。利金が払えない。あげくにマイナス金利まで現出してしまった。安倍さんの異次元の金融緩和は、資本が往年の力を失っていることを実証しました。そういう意味で、安倍さんは勇気ある実験をしたと思います。

企業利益優先の資本主義の弊害が見えてきた

そこで、安倍さんは、これではダメだということで、企業にベアを求めるようになった。歴代の首相で安倍さんほどベアの要求をした人はいないと思います。一方、企業サイドから見ても、バブル崩壊から 20 年余りが経ちますが、好景気になったことはないし、貧富の格差は広がるばかりで、企業利益を優先してきた資本主義の弊害が見えてきました。これではまずいということです。3 年連続でベアが実施され、その結果、多少景気が上向いてきたとは思いますが、今後どうなるかは不透明です。成果の配分については、企業の取り分が少なくなっても、人件費にある程度を回すことが経済の自立的な発展には必要ではないかと考えています。

累進性の強化で

税収は確保すべき

格差が拡大していることは大きな問題で、それを是正するために給料を引き上げることは有効な方法だと思いが、累進性が弱められてきた税制についてもあり方を転換すべきだと思います。高

あり方が問われる

グローバル化

もう 1 点触れておきたいのは、グローバル化のことは、企業は国内生産では人件費が高つくというところで、海外に生産拠点を移すわけです。県内の企業でも多くが海外に拠点をつくって



街頭で戦争法反対を訴える茅野さん

ます。当然人件費が安いから、それなりの利益が出ます。しかし、そうした投資で儲けているように見えても、その儲けは、生産に使うお金全体に比べれば、数パーセント程度に過ぎません。桁違いのお金が入件費などで海外に投じられているわけです。国内生産なら雇用も増えるし、人件費はもちろん、支払われるお金の多くは国内で循環しますから、景気を刺激することになります。海外生産ではそうなりません。今度トランプ氏が当選した背景にはそうした矛盾があつて、それが歪んだ形で噴き出したということだと思います。今、日本は失業率が低い状態で推移していますが、仮にそれが 5% を超えるようなことになれば、アメリカと同じような状況が生まれる可能性があります。トランプ氏について言えば、今回アメリカ国民はあつた選択をしたわけですが、恐らく遅くない時期にその失敗は明らかになると思います。そして、アメリカ国民は賢明ですから、その失敗から多くを学ぶと思います。注視すべきことは、今やどの資本

【2 面に続く】